

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日) その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
売買単位	1株(なお、端株制度は2008年10月1日をもって廃止いたします。)

## 【配当金のお支払いについて】

2007年10月1日の日本郵政公社の民営化により従来の「郵便振替支払通知書」は「配当金領収証」へと変更になりましたが、配当金についてはお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にてお受け取りいただけます。また、「配当金領収証」により、ゆうちょ銀行の貯金口座もしくは振替口座、または銀行等の預金口座へのご入金も可能となっております。

## 【見直しに関する注意事項】

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

## 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 TEL: 03-5448-0205 (IRグループ)

## 【表紙の写真】

全面：マハカム沖鉦区掘削リグ(インドネシア)  
中帯左から：カシャガン油田生産施設(カザフスタン)、オイルサンド生産施設(カナダ)、  
天然ガスパイプライン(日本)、地震探鉱作業(リビア)



地球環境に配慮した大豆インキを使用しています。

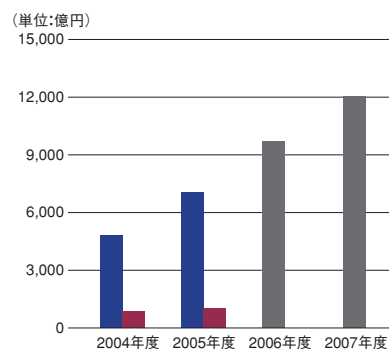


# 事業活動のご報告

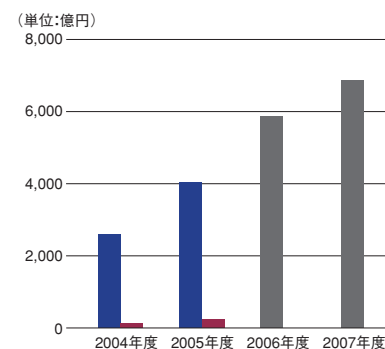
2007.4.1 ▶ 2008.3.31



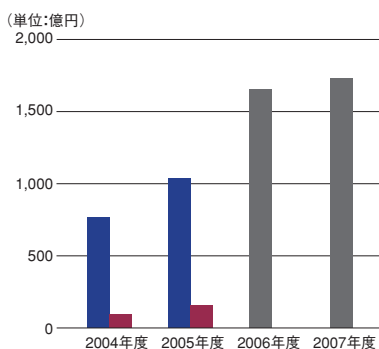
## 売上高



## 経常利益



## 当期純利益



■ 国際石油開発 ■ 帝国石油 ■ 国際石油開発帝石ホールディングス

		2004年度	2005年度	国際石油開発帝石ホールディングス	
				2006年度	2007年度
売上高(百万円)	国際石油開発	478,586	704,234	969,712	1,202,965
	帝国石油	84,032	100,716		
営業利益(百万円)	国際石油開発	268,662	426,650	559,077	714,211
	帝国石油	13,533	21,077		
経常利益(百万円)	国際石油開発	258,631	403,539	586,262	685,799
	帝国石油	16,523	22,820		
当期純利益(百万円)	国際石油開発	76,493	103,476	165,091	173,245
	帝国石油	9,276	15,485		
総資産(百万円)	国際石油開発	779,227	972,437	1,608,106	1,807,900
	帝国石油	240,513	293,767		
純資産(百万円)	国際石油開発	411,295	504,998	1,080,016	1,238,812
	帝国石油	165,936	197,216		
1株当たり 当期純利益(円)	国際石油開発	40,255.92	53,814.47	70,423.45	73,510.14
	帝国石油	30.22	50.61		

※1:国際石油開発帝石ホールディングス及び国際石油開発は翌年3月期となっております。

※2:帝国石油は2005年度まで12月期となっております。また、2006年に決算期を12月期から3月期に変更したため、2006年1月1日から2006年3月31日までの変則決算を行っており、当該2006年3月期(連結)の売上高は27,718百万円、営業利益は9,470百万円、経常利益は12,804百万円、当期純利益は6,484百万円となっております。

※3:2004年度及び2005年度の純資産には、少数株主持分が含まれておりません。

合併による完全統合により一層効率的・機動的な経営体制を確保するとともに、石油、天然ガスの安定的かつ効率的な供給を実現し、株主の皆様へ評価していただける企業価値の向上を目指して努力してまいります。



代表取締役社長 三橋 直樹

## ■ 当期の業績について

当期の業績につきましては、アゼルバイジャンのACG油田における原油生産量の増加や、国内天然ガス事業における大口顧客向け販売量の増加、ベネズエラプロジェクトの契約発効に伴う天然ガスの売上計上など、生産量、販売量が順調に推移しました。また、当社の海外生産原油の平均販売価格が前期比28.8%上昇するなど高油価・ガス価にも支えられた結果、連結売上高は前期に比べ24.1%増の1兆2,029億円となり、このうち原油売上高は前期比29.0%増の7,834億円、天然ガス売上高は前期比17.5%増の3,910億円となりました。

一方、ロイヤリティや開発費用の増加による売上原価の増加、探鉱費の増加、また原油輸送費や減価償却費などの販売費及び一般管理費の増加によるコスト増もありましたが、営業利益は前期に比べ27.7%増益の7,142億円となりました。

営業外収益は前期に計上した権益譲渡収入の影響で減少した一方、営業外費用は投資有価証券評価損の計上や生産物回収勘定引当金繰入額等の探鉱関連の引当により増加した結果、経常利益は前期に比べ17.0%増の6,857億円となりました。また、税率の高い外国税の占める割合が高いことなどから、当期純利益は前期に比べ4.9%増の1,732億円となりました。

### ■ 子会社の吸収合併による完全統合について

本年4月28日開催の取締役会において、当社は本年10月1日をもって、当社を存続会社として、完全子会社である国際石油開発と帝国石油を吸収合併することを決議しました。また、これに伴い、社名も「国際石油開発帝石株式会社」となり、本社も現在の渋谷区恵比寿から港区赤坂へ移転します。

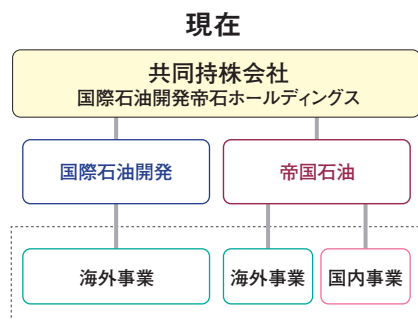
この合併は、2006年4月の当社設立による国際石油開発と帝国石油の経営統合時から計画していたものであり、約2年間の準備期間を設けた統合作業の総仕上げです。

これまで、新しい組織や業務分掌の検討、経理・人事等の新管理システムの開発と並行して、統合効果の早期実現に向けた取り組みとして、経営効率を重視した投資・経営戦略の統一的な意思決定を図るとともに、両社

の優れた人材を結集したチームを編成し、イクシスプロジェクトや新規鉱区権益取得に向け、一体となって取り組んできましたが、今後は、組織が完全に一体化するとともに、都内に分散していた子会社のオフィスも一カ所に集約し、従業員の一体感を強化するとともに一層効率的・機動的な経営体制を確保します。

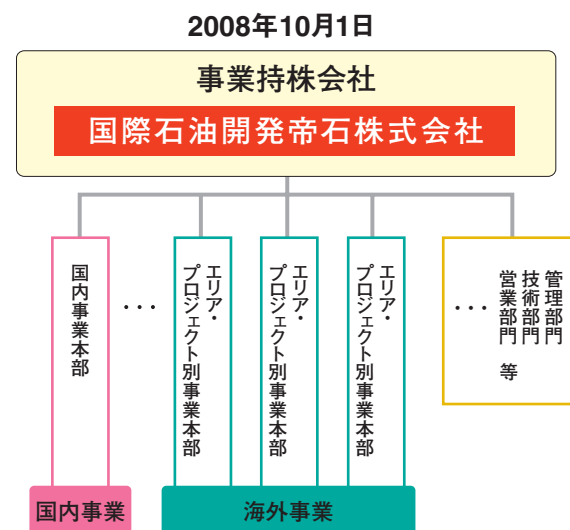
当社は、これまでご説明してまいりました統合効果、すなわち「バランスのとれた地域展開による優れたポートフォリオの形成」、「世界市場におけるプレゼンスの拡大」、そして「両社の持つ経営ノウハウ及び技術力の結集によるプロジェクト運営能力の強化」による国際競争力の大幅な向上を通じて、これまで以上に積極的な事業展開に取り組んでいきます。

### ■ 経営統合プロセス



合併

一層効率的・機動的な  
経営体制へ



### ■ イクシスプロジェクトの進捗について

当社グループがオーストラリアにおいて手がける大規模プロジェクト「イクシス」につきましては、現在、エンジニアリング作業、環境影響調査といった開発検討作業等に積極的に取り組んでおり、2013年下期から2014年上期のLNG生産開始を目指しています。

LNGの生産量は年間約800万トン超を予定しており、LNGに加え、日量約10万バレルのコンデンセート及び年間約160万トンのLPGの生産も見込んでいます。また、一昨年にはパートナーとしてフランスTOTAL社を迎えました。世界で多くのLNGプロジェクトに参加し、豊富な経験を有する同社の参加は、イクシスの開発促進や安定的な生産に資するものと考えています。

現在、西豪州マレット島と北部準州ダーウィンを候補

として、LNGプラント（液化設備）建設地の選定作業を行っており、本年夏頃には最終的な決定を行い、その後詳細なエンジニアリング作業に入りたいと考えています。

また、本年4月には、マレット島での環境影響調査における環境保全対策が評価され、オーストラリア石油探鉱開発協会（APPEA）より「2007年度環境賞（探鉱部門）」を受賞しました。

イクシスプロジェクトは、日本企業が初めてガス田の開発からLNGの生産・販売までをオペレーターとして取り組む画期的なプロジェクトであり、当社の中長期的な企業価値の向上に大きく貢献するものです。今後とも、統合によって強化されたプロジェクト運営能力を最大限活用し、この大型LNGプロジェクトを推進していきます。



APPEA環境賞を受賞



イクシスガス・コンデンセート田のコンデンセート

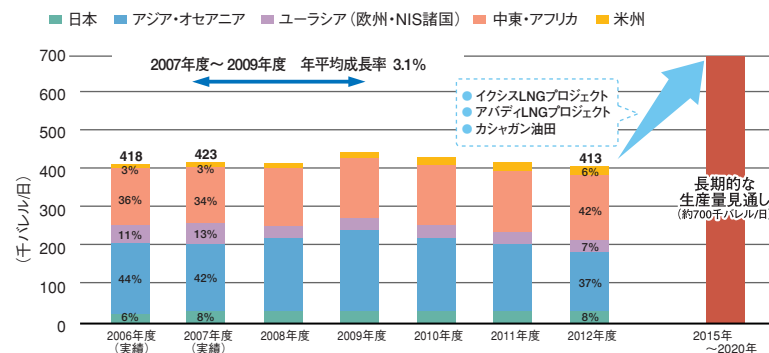
### ■ 成長戦略について

当期の当社グループのネット生産量は原油換算で日量約42万バレルであり、前期に比較し日量約0.5万バレル増加しました。

当社の事業は、原油・天然ガスの埋蔵量を獲得し、開発・生産・販売することにより、安定的な収益を確保し、企業価値を持続的に成長させることが基本ですので、探鉱による新たな発見または資産買収によって埋蔵量を継続的に追加していく必要があります。

現在、オーストラリアのイクシス、インドネシアのアバディという、2つの大型LNGプロジェクトの実現に向けて鋭意努力しており、これらの既存プロジェクトのみでも当社グループの生産量は飛躍的に増加し、下のグラフのとおり2015年から2020年には日量約70万バレルとなることを見込まれます。またこれに加え、埋蔵量・生産量の追加・拡大のため、インドネシア、オーストラリア、南米、アフリカ等で積極的な探鉱活動を行っています。

### ■ ネット生産量予測—地域別(既存プロジェクトのみ)



※1:原油価格は2008年度上期は90ドル、以降80ドルを前提に、既存プロジェクトのみで試算しております。  
 ※2:生産量は原油換算しております。  
 ※3:ネット生産量のうち生産分と契約にかかる生産量は、正味経済的取分に相当する数値となっております。

今後、合併による完全統合によって一層効率的・機動的な経営体制を確保し、既存プロジェクトに加えて、将来的に優良な油・ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じて、2010年代後半には生産量を国際的な準メジャー規模まで増加させることを目標にしています。

### ■ 利益配分方針について

当社は、国内外における探鉱・開発等への積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上を実現する一方、配当による株主の皆様への利益の直接的な還元を行うこととの調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを利益配分の基本方針としております。

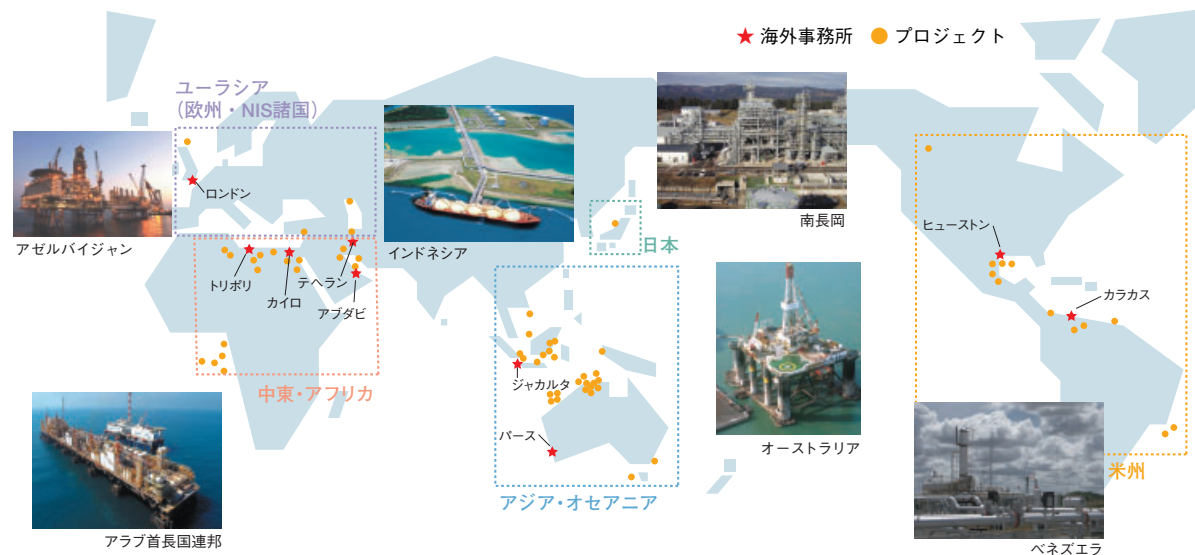
この方針に基づき、当期の配当につきましては、昨年11月9日開催の取締役会決議に基づき、1株当たり3,500円の中間配当を実施しております。期末配当につきましては、当期の業績などを踏まえ、1株当たり4,000円といたしました。年間配当額としては、前期比500円増配の7,500円となります。

### 石油・天然ガス開発のビジネスモデル

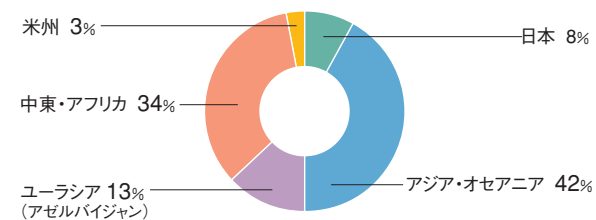
下の図は、当社グループが主たる事業とする、石油・天然ガス開発事業のプロセスとサイクルを表しています。当社のビジネスモデルは、たゆまぬ原油・天然ガスの埋蔵量の獲得とこれに基づく開発・生産・販売を行うことにより、着実に収益を確保しながら「埋蔵量・生産量の維持、拡大」を実現し、企業の持続的な成長を図っていくものです。



## 事業ポートフォリオ

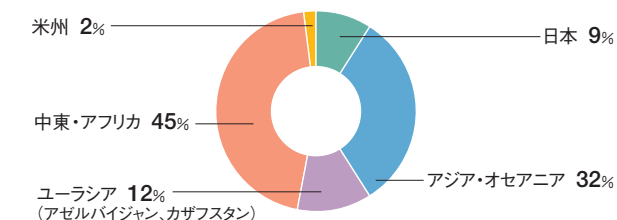


### ■ 地域別ネット生産量 (2007年4月-2008年3月)



合計：42.3万バレル/日  
(2006年4月-2007年3月：41.8万バレル/日)

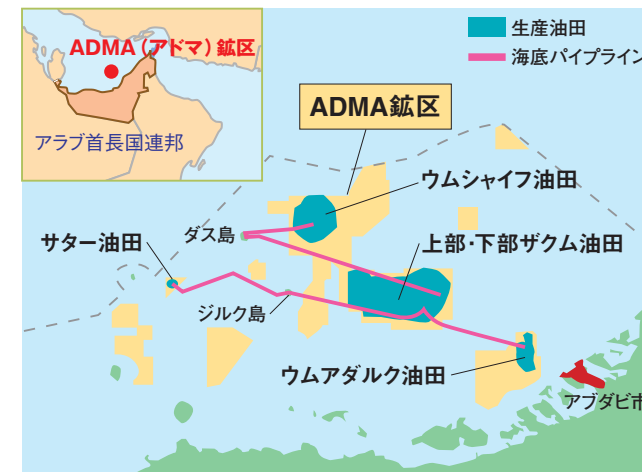
### ■ 地域別確認埋蔵量 (2008年3月末現在)



合計：16.5億バレル

※1:生産量及び埋蔵量は原油換算しております。  
 ※2:ネット生産量のうち生産分と契約にかかる生産量は、正味経済的取分に相当する数値となっております。  
 ※3:確認埋蔵量は、埋蔵量評価における国際基準として広く知られる米国証券取引委員会(SEC)の規則に従い、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社DeGolyer and MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づいております。

## ADMA 鉱区 (アラブ首長国連邦)



- アラブ首長国連邦(UAE) アブダビ沖合
- 原油生産中(1962年～)
- 権益比率:ウムシャイフ油田/下部ザクム油田/上部ザクム油田/ウムアダルク油田 12%、サター油田 40%



上部ザクム油田生産施設

1960年代からの石油供給源の多角化及び自主開発原油の確保を目指す動きの中、海外石油開発(株)は、1972年、ADMA 鉱区に参入し、翌年、石油開発公団(当時)等の出資を得て本事業の推進主体としてジャパン石油開発(株)(JODCO)を設立し、JODCOがこの権益を譲り受けました。

ADMA 鉱区では、同社参入前から生産を開始していた油田を含め、現在5油田から原油を生産しており、中でも1982年に生産を開始した上部ザクム油田は、世界でも屈指の巨大油田であり、今後も長期間生産を継続できる大きな埋蔵量を有しています。これら油田から生産された原油は、出荷基地であるダス島またはジルク島より、日本をはじめとする消費国へ輸出され、我が国のエネルギー安定供給に大きく貢献しています。また、油田の操業はJODCOとアブダビ国営石油会社等との合弁で現地に設立された操業会社により行われており、JODCOからも継続的に技術者を操業会社に派遣しています。

2004年5月には、当社の子会社である国際石油開発(株)が、JODCOを株式交換によって完全子会社化し、これにより本事業は当社グループの原油生産量の50%以上を占める、中東における最重要拠点となっています。

日本とUAEとは、現在の日本の原油輸入量のうち、UAEからの輸入量が約四分の一(サウジアラビアに次ぐ第2位)を占め、UAEからの原油輸出力の半量近くを日本が占めるなど、密接かつ極めて重要な関係にあります。また、UAEは安定した政情、穏健な政治姿勢、国際協調路線をとる大産油国として、世界の石油市場でも重要な国となっています。

当社グループは、今後も本鉱区の生産能力の拡大のための開発に取り組むとともに、本権益の維持・発展に努め、中東における一層の事業拡大を目指してまいります。

※ 次回はアゼルバイジャン ACG油田をご紹介します。

## 国際石油開発帝石ホールディングス この1年



## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2008年3月31日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
流動資産	565,110	474,123
有形固定資産	254,481	219,227
無形固定資産	265,480	265,821
生産物回収勘定	383,162	319,149
投資有価証券	360,726	354,851
その他投資	50,383	26,123
生産物回収勘定引当金	△71,445	△51,190
<b>資産合計</b>	<b>1,807,900</b>	<b>1,608,106</b>
流動負債	325,285	266,247
固定負債	243,802	261,843
<b>負債合計</b>	<b>569,088</b>	<b>528,090</b>
株主資本	1,164,894	1,017,503
評価・換算差額等	△7,524	11,391
少数株主持分	81,442	51,121
<b>純資産合計</b>	<b>1,238,812</b>	<b>1,080,016</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,807,900</b>	<b>1,608,106</b>

### 資産、負債等の状況

■当期末の総資産は1,807,900百万円となり、前期末の1,608,106百万円と比較して199,793百万円の増加となりました。  
 流動資産は565,110百万円で、現金及び預金、売掛金、有価証券の増加等により前期末と比較して90,986百万円の増加、固定資産は1,242,789百万円で、主に有形固定資産、生産物回収勘定の増加により前期末と比較して108,807百万円の増加となりました。  
 ■負債は569,088百万円となり、前期末の528,090百万円と比較して40,997百万円の増加となりました。流動負債は325,285百万円で、主に海外での未払法人税等の増加により前期末比59,038百万円の増加、固定負債は243,802百万円で、長期借入金の減少等により前期末比18,040百万円の減少となりました。  
 ■純資産は1,238,812百万円となり、前期末比158,796百万円の増加となりました。このうち、株主資本は1,164,894百万円で、前期末比147,391百万円の増加、評価・換算差額等は△7,524百万円で、前期末比18,915百万円の減少、少数株主持分は81,442百万円で、前期末比30,320百万円の増加となりました。

### 用語解説—生産物回収勘定

生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費は、石油・天然ガス等の生産物により回収されることとなっていることから「生産物回収勘定」に計上しています。なお、探鉱段階の探鉱作業費に対しては100%「生産物回収勘定引当金」を計上し、財務の健全性を保持しています。また、開発作業費に対しても、個別に回収可能性を勘案し、回収できない可能性がある場合は同引当金を計上しています。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	1,202,965	969,712
売上原価	390,554	343,794
探鉱費	34,095	17,688
販売費及び一般管理費	64,104	49,152
<b>営業利益</b>	<b>714,211</b>	<b>559,077</b>
営業外収益	33,089	60,079
営業外費用	61,501	32,893
<b>経常利益</b>	<b>685,799</b>	<b>586,262</b>
法人税、住民税及び事業税	496,852	432,894
法人税等調整額	△5,502	△19,655
少数株主利益	21,204	7,932
<b>当期純利益</b>	<b>173,245</b>	<b>165,091</b>

### 損益の状況

■売上高は、前期に比べ232,252百万円、24.1%増の1,202,965百万円となりました。売上高の増加を要因別に分析しますと、販売数量の増加により486億円の増収、平均単価の上昇により2,166億円の増収、売上の平均為替レートが円高となったことにより310億円の減収、その他の売上高が9億円の減収となりました。  
 ■売上原価は、主にADMA鉆区(アブダビ)における売上増に伴うロイヤリティの増加や、インドネシアにおける開発井掘削関連費用の増加等により前期比13.6%増の390,554百万円、探鉱費は前期比92.7%増の34,095百万円となりました。販売費及び一般管理費は原油輸送費、減価償却費の増加等により前期比30.4%増の64,104百万円となりました。以上の結果、営業利益は前期比27.7%増の714,211百万円となりました。  
 ■営業外収益は、前期に計上した権益譲渡収入が当期はなかったことにより前期比44.9%減の33,089百万円、営業外費用は2006年4月の当社設立時に時価評価した保有株式の一部を減損したことによる投資有価証券評価損の計上や、マセラ鉆区(インドネシア)における探鉱活動が活発化したことに伴う生産物回収勘定引当金繰入額の増加により前期比87.0%増の61,501百万円となりました。この結果、経常利益は前期比17.0%増の685,799百万円となりました。  
 ■法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比18.9%増の491,349百万円となりました。少数株主利益は21,204百万円となり、以上の結果、当期純利益は前期比4.9%増の173,245百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,994	231,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,766	△209,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,228	13,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,147	1,741
現金及び現金同等物の増加額	32,853	38,273
現金及び現金同等物の期首残高	189,416	151,143
現金及び現金同等物の期末残高	222,269	189,416

### キャッシュ・フローの状況

■営業活動により得られた資金は、原油・天然ガスの販売単価の上昇及び販売数量の増加により前期比132,012百万円増加の363,994百万円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得、生産物回収勘定の資本支出及び有形固定資産の取得による支出等により前期比52,523百万円増加の261,766百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、主に長期借入金の返済により45,228百万円となり、前期の財務活動により得られた資金13,793百万円との差引で59,022百万円使用した資金が増加したことになります。現金及び現金同等物に係る為替換算差額は、円高により24,147百万円のマイナスとなり、これを減じた結果、当期中に増加した資金は32,853百万円となりました。当期末の現金及び現金同等物の残高は、期首の189,416百万円に当期中に増加した資金32,853百万円を加えた222,269百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨) 当期(2007年4月1日から2008年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日 残高	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503	11,391	51,121	1,080,016
当期中の変動額								
剰余金の配当			△24,749		△24,749			△24,749
当期純利益			173,245		173,245			173,245
自己株式の取得				△1,159	△1,159			△1,159
自己株式の処分		2		52	54			54
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△18,915	30,320	11,404
当期中の変動額合計	—	2	148,496	△1,106	147,391	△18,915	30,320	158,796
2008年3月31日 残高	30,000	418,493	718,616	△2,215	1,164,894	△7,524	81,442	1,238,812

■剰余金の配当による変動額△24,749百万円は、2007年3月期配当金の総額16,501百万円(1株当たり7,000円)及び2008年3月期中間配当金の総額8,248百万円(1株当たり3,500円)の合計額となっております。

## 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月25日	普通株式	利益剰余金	9,425	4,000	2008年3月31日	2008年6月26日
定時株主総会	甲種類株式	利益剰余金	0	4,000	2008年3月31日	2008年6月26日

## 収益性

■自己資本利益率(ROE)<sup>※1</sup>

17.7% ▶ 15.8%

■純使用総資本利益率(ネットROACE)<sup>※2</sup>

20.4% ▶ 21.4%

■ 前期 ■ 当期

## 安全性・健全性

■自己資本比率<sup>※3</sup>

64.0% ▶ 64.0%

■純有利子負債/純使用総資本<sup>※4</sup>

△18.6% ▶ △36.1%

■ 前期 ■ 当期

自己資本利益率(ROE)は純利益の伸び(4.9%)よりも株主資本の伸び(12.5%)が大きかったことから、2007年度は15.8%と前期の17.7%から低下しましたが、純有利子負債を加味した純使用総資本利益率(ネットROACE)は2007年度が21.4%と前期の20.4%から上昇しました。

自己資本に対する利益の指標であるROEに対し、ネットROACEは、自己資本に、有利子負債から現金及び現金等価勘定(時価のある債券等)を控除した純有利子負債、及び少数株主持分を加味した利益指標となります。当社は現金及び時価のある債券の残高が大きく純有利子負債がマイナスとなったことから、ネットROACEの方が比率が高くなっています。

2007年度の自己資本比率は、前期から横ばいの64.0%となりました。

安全性の指標である純有利子負債/純使用総資本は、原油、天然ガスの販売量増加や油価高により増加した資金を今後の大型プロジェクトへの投資に充てるため、現預金や国債等の手元資金を厚くした結果、前期の△18.6%から2007年度は△36.1%となり、引き続き高い安全性を確保しています。

※1:自己資本利益率(ROE)=当期純利益/(純資産-少数株主持分)の期初と期末の平均値

※2:純使用総資本利益率(ネットROACE)=(当期純利益+少数株主損益+(支払利息-受取利息)×(1-実効税率))/(純資産及び純有利子負債の合計の期初と期末の平均)

※3:自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産

※4:純有利子負債/純使用総資本=(有利子負債-現金及び預金-国債・地方債・社債等(時価のあるもの)-MMF・現先・譲渡性預金)/(純資産+有利子負債-現金及び預金-国債・地方債・社債等(時価のあるもの)-MMF・現先・譲渡性預金)



## ■ 端株制度の廃止について **重要**

2009年より実施される予定の「株券電子化」に対応すべく、当社は、本年6月25日開催の第2回定時株主総会において定款を変更し、本年10月1日をもって端株制度を廃止いたします。

今後、端株制度廃止までの間、端株をお持ちの皆様には各々のご判断により、**買増請求**については**9月10日まで**、**買取請求**については**9月24日まで**お手続きいただくことができます。また、端株制度廃止後は、旧商法第220条の規定に基づき、残る全端株を取りまとめ市場価格で売却し、その売却代金を端株をお持ちの皆様の持分にに応じて分配させていただきます。詳しくは同封の「端株制度廃止に伴う端株の買取・買増請求のご案内」をご覧ください。

### 買取・買増請求のポイント

- 買取・買増にかかる手数料は引き続き無料
- 買取・買増請求書の返信用封筒を料金受取人払い(当社負担)へ

期 間	買取請求：本年9月24日(水)受付分まで 買増請求：本年9月10日(水)受付分まで
-----	--

端株をお持ちの皆様におかれましては、同封の資料をご参照の上、端株の買取・買増請求につきましてご検討いただけますようお願い申し上げます。

**お問合せ先**  
みずほ信託銀行 証券代行部  
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
電話番号: ☎0120-53-1605  
(当社専用フリーダイヤル)  
受付時間: 9時～17時(ただし、銀行休業日を除く)

## ■ 合併に伴う株式に関するお手続きは不要です

当社は、本年4月28日開催の取締役会決議に基づき、本年10月1日をもって完全子会社である国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社を吸収合併するとともに、「国際石油開発帝石株式会社」に商号変更いたしますが、これに伴い株主の皆様にお手続きいただくことはございません。

また、現在流通しております当社株券は、本年10月1日以降も2009年より実施される予定の「株券電子化」まで東京証券取引所において支障なく流通することから、**商号変更に伴う株券の引き換えは行いませんので、現在当社株券をお持ちの皆様におかれましても、特段のお手続きは不要です。**

なお、合併に関してご不明な点がございましたら、当社IRグループ(電話番号: 03-5448-0205)までお問い合わせください。 ※「株券電子化」に伴うお手続きについては、同封の株券電子化に関するリーフレットをご覧ください。

## ■ 個人投資家向けパンフレット『IRガイド』を発行しました

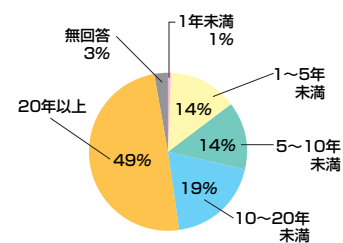
当社では、これから当社株式のご購入を検討される個人投資家の皆様を対象とした会社パンフレット『IRガイド』を発行しました。当社の事業内容や成長性についてA4サイズ4ページでコンパクトにご説明しています。

本パンフレットは個人投資家向けIRフェアなどで配布しているほか、当社ホームページの「IRライブラリー」([http://www.inpexhd.co.jp/i\\_r/i\\_r05\\_library.html](http://www.inpexhd.co.jp/i_r/i_r05_library.html))でもご覧いただけます。

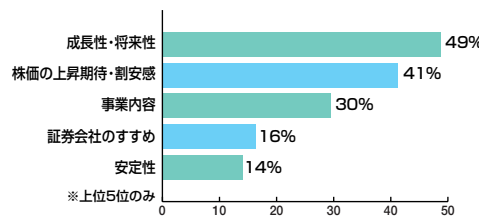


株主の皆様へ昨年12月にお送りいたしました「中間期 事業活動のご報告」において、ハガキ形式のアンケートを実施いたしました結果、経営戦略、配当、IR活動等に対する様々なご意見やご要望をいただきました。(回答総数2,461通) 本紙面を通じて御礼申し上げますとともに、集計結果の一部を掲載いたします。いただきました貴重なご意見を参考に、更なるIR活動の充実、企業価値の向上を目指して努力してまいりたいと存じます。

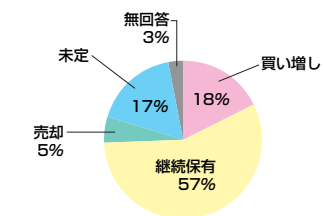
## ■ 株式投資歴



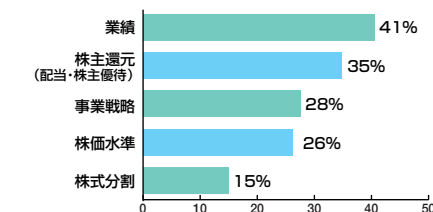
## ■ 当社株式を保有された理由は何ですか? (複数回答可)



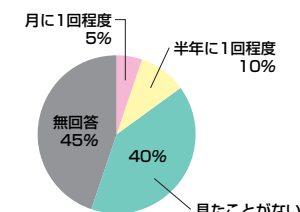
## ■ 今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか?



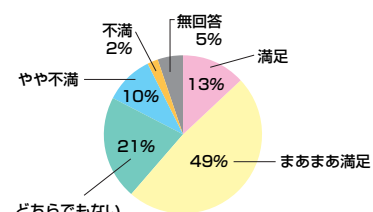
## ■ 保有方針を決定するための判断材料は何でしょうか? (複数回答可)



## ■ 当社ホームページの利用頻度



## ■ 株主様として当社への評価を選択してください。



## ～主なご意見～

- 資源獲得競争に負けないで、積極的に業務の展開を図ってほしい。
- 配当の還元率の向上を望みます。
- 配当利回りをもう少し上げて欲しい。株式分割し、買いやすくしてもらいたい。

- 東シナ海のガス田の開発の權益に期待しています。
- 業績内容の割に株価は上がりず期待はずれ。もう少しIRに力を入れたらどうですか。
- 帝国石油との統合により、収益力向上が図られるものと期待しており、まだまだその効果が出ていないと思われまます。

## 社名

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社  
INPEX Holdings Inc.

※2008年10月1日より下記の新社名となります。

国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

## 本社

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18

※2008年10月1日より下記に移転いたします。

東京都港区赤坂5-3-1 (赤坂Bizタワー31階～34階)  
電話番号:03-5572-0200(代表)

## 設立

2006(平成18)年4月3日

## 資本金

300億円

## 従業員数(連結) 1,724名(2008年3月31日現在)

## 事業内容

石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

※2008年10月1日より下記の事業内容となります。

石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資

## 役員(2008年6月25日現在)

代表取締役会長	松尾 邦彦	取締役	伊藤 成也
代表取締役	梶岡 雅俊	取締役	若杉 和夫
代表取締役社長	黒田 直樹	取締役	吉村 尚憲
取締役	松野 尚武	取締役	香川 幸之
取締役	喜田 勝治郎	取締役	平井 茂雄
取締役	藤井 睦久	常勤監査役	林 滋
取締役	牧 武志	常勤監査役	戸恒 東人
取締役	古川 恭介	常勤監査役	渡辺 滋
取締役	由井 誠二	監査役(非常勤)	佐藤 弘
取締役	佐野 正治	監査役(非常勤)	國分 文也
取締役	坂本 明範		

注1:取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 香川幸之及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2:監査役 戸恒東人、同 佐藤弘及び同 國分文也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株式の状況

### 発行可能株式総数

普通株式 ……9,000,000株

甲種類株式 ……1株

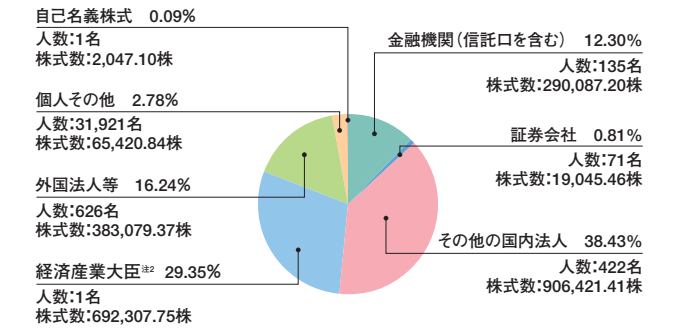
### 株主数及び発行済株式の総数

普通株式 ……33,177名 ……2,358,409.13株

甲種類株式<sup>注</sup> ……1名(経済産業大臣) ……1株

注:当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

## 株式の分布状況<sup>注1</sup>



注1:割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。

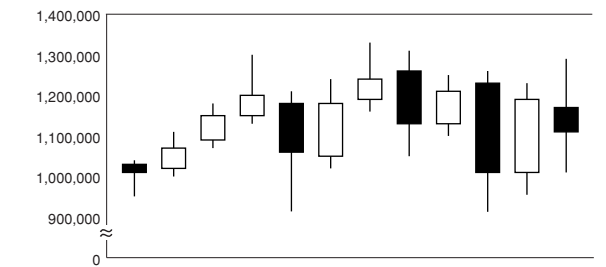
注2:経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

## 大株主(普通株式)の状況

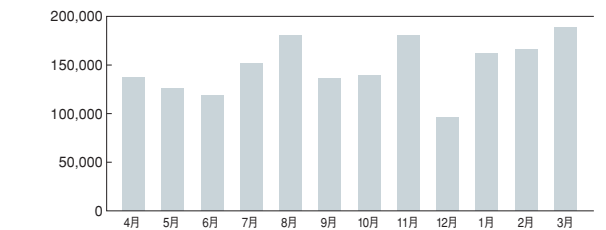
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	267,232.68	11.33
三菱商事株式会社	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	111,920.06	4.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	66,441.00	2.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	54,804.00	2.32
丸紅株式会社	46,446.00	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	35,993.00	1.53
JFEスチール株式会社	23,307.00	0.99

## 株価及び売買高の推移(2007年4月から2008年3月)

### ■ 株価(円)



### ■ 売買高(株)



## ホームページのご紹介

当社ホームページでは、最新のプレスリリースをはじめ、投資家向け説明会や社長インタビューの動画などもご覧いただけます。是非ご覧ください。

<http://www.inpexhd.co.jp/>

### 株主・投資家向け情報



### 説明会(動画配信)

